

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daidometal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明

TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

配当支払開始日 平成 18年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,234	3.1	1,843	△13.3	2,209	△3.6
17年9月中間期	23,509	13.5	2,127	101.0	2,292	120.8
18年3月期	47,789		3,915		3,995	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,279	62.6	29	50
17年9月中間期	786	22.6	20	98
18年3月期	1,416		30	83

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 43,363,288株 17年9月中間期 37,489,784株 18年3月期 40,131,515株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	62,532	31,488	50.4	725	09
17年9月中間期	60,938	29,886	49.0	701	73
18年3月期	61,543	30,742	50.0	705	19

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 43,427,173株 17年9月中間期 42,588,552株 18年3月期 43,340,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 70,769株 17年9月中間期 45,633株 18年3月期 63,404株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	50,100	3,950	4,100	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 26銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5円	7円	12円
19年3月期(実績)	5円	—	12円
19年3月期(予想)	—	7円	

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と大きく異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,862,703		4,695,123		7,686,505	
2 受取手形	※5	1,260,758		1,387,497		1,376,125	
3 売掛金		15,254,208		17,194,020		15,566,404	
4 たな卸資産		5,632,145		6,083,501		5,564,628	
5 その他		1,462,163		1,562,908		1,606,120	
貸倒引当金		△900		△900		△900	
流動資産合計		32,471,080	53.3	30,922,151	49.4	31,798,884	51.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,110,199		3,604,448		3,542,756	
(2) 機械及び装置		6,370,290		7,840,046		6,975,766	
(3) その他		4,941,336	14,421,826	23.7	3,280,977	14,725,472	23.5
2 無形固定資産			244,031	0.4		298,246	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,183,480		11,511,568		10,343,271	
(2) その他		4,761,208		5,223,591		5,041,203	
貸倒引当金		△143,214	13,801,474	22.6	△148,444	16,586,715	26.5
固定資産合計			28,467,332	46.7		31,610,434	50.6
資産合計			60,938,413	100.0		62,532,586	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,668		947		5,906		
2 買掛金		7,751,786		8,655,163		8,084,722		
3 短期借入金		1,050,000		1,050,000		1,050,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		2,100,000		2,900,000		2,900,000		
5 一年以内償還予定の 転換社債		—		680,000		—		
6 未払法人税等		720,000		684,000		590,000		
7 未払消費税等	※3	53,933		83,534		17,563		
8 賞与引当金		966,141		1,029,683		1,148,663		
9 その他		3,309,696		2,789,685		2,897,053		
流動負債合計		15,955,225	26.2	17,873,014	28.6	16,693,909	27.1	
II 固定負債								
1 転換社債		1,082,000		—		724,000		
2 長期借入金		10,400,000		9,600,000		9,600,000		
3 退職給付引当金		3,284,029		3,187,019		3,254,978		
4 役員退職慰労引当金		317,482		—		502,454		
5 その他		13,639		383,839		26,114		
固定負債合計		15,097,151	24.8	13,170,859	21.0	14,107,546	22.9	
負債合計		31,052,376	51.0	31,043,873	49.6	30,801,456	50.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,731,996	11.0	—	—	6,911,224	11.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,109,307		—		7,288,073	
2 その他資本剰余金		297,150	12.2	—	—	297,150	12.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		743,443		—		743,443	
2 任意積立金		13,303,700		—		13,303,700	
3 中間(当期) 未処分利益		1,287,332	25.2	—	—	1,704,113	25.6
IV その他有価証券 評価差額金		445,096	0.7	—	—	545,989	0.9
V 自己株式		△31,990	△0.1	—	—	△51,607	△0.0
資本合計		29,886,036	49.0	—	—	30,742,087	50.0
負債資本合計		60,938,413	100.0	—	—	61,543,544	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,933,251	11.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,310,044		—	
(2) その他資本剰余金		—		297,150	12.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		743,443		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		987,408		—	
別途積立金		—		13,020,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,797,326	26.4	—	—
4 自己株式		—	—	△57,050	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	31,031,573	49.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		457,138		—	—
評価・換算差額等 合計		—		457,138	0.8	—	—
純資産合計		—	—	31,488,712	50.4	—	—
負債純資産合計		—	—	62,532,586	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,509,755	100.0		24,234,771	100.0		47,789,800	100.0
II 売上原価	※5		17,374,183	73.9		18,429,509	76.0		35,771,523	74.8
売上総利益			6,135,572	26.1		5,805,261	24.0		12,018,276	25.2
III 販売費及び一般管理費	※5		4,008,331	17.1		3,961,498	16.4		8,103,034	17.0
営業利益			2,127,240	9.0		1,843,762	7.6		3,915,242	8.2
IV 営業外収益	※1		491,050	2.1		629,797	2.6		710,464	1.5
V 営業外費用	※2		326,231	1.4		263,899	1.1		630,342	1.3
経常利益			2,292,059	9.7		2,209,661	9.1		3,995,364	8.4
VI 特別利益	※3		11,754	0.1		902	0.0		397,103	0.8
VII 特別損失	※4		695,814	3.0		169,290	0.7		1,860,378	3.9
税引前中間 (当期)純利益			1,607,999	6.8		2,041,273	8.4		2,532,090	5.3
法人税、住民税 及び事業税		747,733				725,230		1,118,298		
法人税等調整額		73,593	821,326	3.5	36,742	761,973	3.1	△2,605	1,115,693	2.3
中間(当期)純利益			786,672	3.3		1,279,300	5.3		1,416,396	3.0
前期繰越利益			500,659			—			500,659	
中間配当額			—			—			212,942	
中間(当期) 未処分利益			1,287,332			—			1,704,113	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,288,073	297,150	7,585,223
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	22,027	21,970		21,970
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,027	21,970	—	21,970
平成18年9月30日残高(千円)	6,933,251	7,310,044	297,150	7,607,194

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	743,443	839,700	12,464,000	1,704,113	15,751,257	△51,607	30,196,097
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							43,997
固定資産圧縮積立金の積立(注)		179,966		△179,966			
固定資産圧縮積立金の取崩		△17,470		17,470			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△14,788		14,788			
別途積立金の積立(注)			556,000	△556,000			
剰余金の配当(注)				△303,380	△303,380		△303,380
役員賞与(注)				△179,000	△179,000		△179,000
中間純利益				1,279,300	1,279,300		1,279,300
自己株式の取得						△5,442	△5,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)		147,707	556,000	93,212	796,920	△5,442	835,475
平成18年9月30日残高(千円)	743,443	987,408	13,020,000	1,797,326	16,548,177	△57,050	31,031,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	545,989	545,989	30,742,087
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			43,997
固定資産圧縮積立金の積立(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△303,380
役員賞与(注)			△179,000
中間純利益			1,279,300
自己株式の取得			△5,442
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△88,851	△88,851	△88,851
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△88,851	△88,851	746,624
平成18年9月30日残高(千円)	457,138	457,138	31,488,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産  (2) 有価証券	<p>製品 …総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 …同上(但し一部については移動平均法による低価法)</p> <p>仕掛品 …総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産  (3) 長期前払費用	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります</p> <p>均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員（執行役員除く）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。	同左	従業員（執行役員を除く）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、中間期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増	—	また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております</p> <p>(2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が405,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。 これにより税引前当期純利益が405,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は31,488,712千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>役員退職慰労引当金は、従来社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当事業年度末における要支給額を計上することとしました。 これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。</p>
—	<p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	35,866,443千円	36,768,856千円	36,147,811千円
2 偶発債務	<p>(1)保証債務</p> <p>① 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 中華大同軸承工業(股) (NT\$5,000千) 17,100千円 大同メタルコトールAD (Eur2,000千) 272,260千円 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$9,823千) 1,111,865千円</p> <p>② 関係会社の仕入債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$500千) 56,595千円</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 266,784千円</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパTD. (STG £1,801千) 358,605千円 保証債務合計 ①+②+③+④+⑤+⑥ 2,083,210千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円</p>	<p>(1)保証債務</p> <p>① 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 大同メタルコトールAD (Eur4,000千) 599,080千円 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$12,000千) 1,414,800千円 大同インダストリアルベアリングヨーロッパTD. (STG £1,500千) 331,650千円</p> <p>② 関係会社の仕入債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$209千) 24,660千円</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 320,009千円</p> <p>④ —</p> <p>⑤ 関係会社のリース債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$2,833千) 334,073千円</p> <p>⑥ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパTD. (STG £1,732千) 382,999千円 保証債務合計 ①+②+③+④+⑤+⑥ 3,407,273千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 359,352千円</p>	<p>(1)保証債務</p> <p>① 銀行借入金に対する保証債務の額 大同メタルコトールAD (Eur3,500千) 499,835千円 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$12,000千) 1,409,640千円 大同インダストリアルベアリングヨーロッパTD. (STG £1,000千) 205,219千円</p> <p>② 仕入債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$500千) 58,735千円</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 337,037千円</p> <p>④ 借入金に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$1,767千) 207,569千円</p> <p>⑤ リース債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$2,873千) 337,522千円</p> <p>⑥ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパTD. (STG £1,759千) 360,932千円 保証債務合計 ①+②+③+④+⑤+⑥ 3,416,492千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円</p>
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	同左	—
4 当座貸越契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,310,000千円</p> <p>借入実行残高 850,000千円</p> <p>差引額 5,460,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,840,000千円</p> <p>借入実行残高 750,000千円</p> <p>差引額 5,090,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,340,000千円</p> <p>借入実行残高 750,000千円</p> <p>差引額 5,590,000千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5 期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 110,785千円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の 主要項目			
受取利息及び 配当金	366,358千円	482,262千円	457,020千円
廃棄屑売却収入	26,269千円	71,021千円	68,237千円
※2 営業外費用の 主要項目			
支払利息	74,840千円	84,130千円	156,449千円
社債利息	1,082千円	680千円	1,806千円
退職給付費用	164,993千円	164,993千円	329,986千円
※3 特別利益の 主要項目			
機械装置売却益	— 千円	902千円	2,143千円
土地売却益	— 千円	— 千円	385,588千円
貸倒引当金戻入益	11,754千円	— 千円	9,364千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※4 特別損失のうち																											
建物除去損	2,119千円	152千円	21,715千円																								
機械及び装置 除去損	13,408千円	9,268千円	43,932千円																								
有形固定資産 その他除去損	1,037千円	1,067千円	7,790千円																								
機械及び装置 売却損	8,024千円	2,066千円	24,807千円																								
役員退職慰労金	53,460千円	— 千円	53,460千円																								
関係会社出資金 評価損	197,241千円	— 千円	197,241千円																								
関連会社清算に伴う 損失	— 千円	134,623千円	— 千円																								
減損損失	405,322千円	— 千円	405,322千円																								
	当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。		当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																								
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																								
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																								
※5 減価償却の実施額																											
有形固定資産	814,096千円	938,363千円	1,742,934千円																								
無形固定資産	93,202千円	67,974千円	199,919千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (株)	63	7	—	70

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,697</td> <td>2,041</td> <td>12,655</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (車両運搬具)</td> <td>26,959</td> <td>10,139</td> <td>16,820</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具・器具備品)</td> <td>557,718</td> <td>300,429</td> <td>257,288</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>112,444</td> <td>63,105</td> <td>49,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,820</td> <td>375,716</td> <td>336,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,697	2,041	12,655	有形固定資産その他 (車両運搬具)	26,959	10,139	16,820	有形固定資産その他 (工具・器具備品)	557,718	300,429	257,288	無形固定資産(ソフトウェア)	112,444	63,105	49,339	合計	711,820	375,716	336,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>189,986</td> <td>13,767</td> <td>176,218</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (車両運搬具)</td> <td>30,369</td> <td>14,029</td> <td>16,340</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具・器具備品)</td> <td>526,617</td> <td>251,822</td> <td>274,795</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>131,242</td> <td>42,811</td> <td>88,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878,215</td> <td>322,430</td> <td>555,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械及び装置	189,986	13,767	176,218	有形固定資産その他 (車両運搬具)	30,369	14,029	16,340	有形固定資産その他 (工具・器具備品)	526,617	251,822	274,795	無形固定資産(ソフトウェア)	131,242	42,811	88,430	合計	878,215	322,430	555,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,973</td> <td>5,299</td> <td>38,674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,959</td> <td>12,508</td> <td>14,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>520,526</td> <td>263,518</td> <td>257,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,956</td> <td>37,366</td> <td>63,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,415</td> <td>318,691</td> <td>373,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,973	5,299	38,674	車両運搬具	26,959	12,508	14,451	工具器具備品	520,526	263,518	257,007	ソフトウェア	100,956	37,366	63,590	合計	692,415	318,691	373,724
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	14,697	2,041	12,655																																																																							
有形固定資産その他 (車両運搬具)	26,959	10,139	16,820																																																																							
有形固定資産その他 (工具・器具備品)	557,718	300,429	257,288																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	112,444	63,105	49,339																																																																							
合計	711,820	375,716	336,103																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	189,986	13,767	176,218																																																																							
有形固定資産その他 (車両運搬具)	30,369	14,029	16,340																																																																							
有形固定資産その他 (工具・器具備品)	526,617	251,822	274,795																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	131,242	42,811	88,430																																																																							
合計	878,215	322,430	555,785																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	43,973	5,299	38,674																																																																							
車両運搬具	26,959	12,508	14,451																																																																							
工具器具備品	520,526	263,518	257,007																																																																							
ソフトウェア	100,956	37,366	63,590																																																																							
合計	692,415	318,691	373,724																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,969</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129,969	千円	1年超	209,510		合計	339,480		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,559</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,469</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165,559	千円	1年超	395,910		合計	561,469		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,242</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,126</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134,242	千円	1年超	239,884		合計	374,126																																														
1年以内	129,969	千円																																																																								
1年超	209,510																																																																									
合計	339,480																																																																									
1年以内	165,559	千円																																																																								
1年超	395,910																																																																									
合計	561,469																																																																									
1年以内	134,242	千円																																																																								
1年超	239,884																																																																									
合計	374,126																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,951</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,951	千円	減価償却費相当額	79,103		支払利息相当額	2,248		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,659</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,219</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,659	千円	減価償却費相当額	83,387		支払利息相当額	3,219		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,046</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,308</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137,046	千円	減価償却費相当額	132,223		支払利息相当額	4,308																																														
支払リース料	81,951	千円																																																																								
減価償却費相当額	79,103																																																																									
支払利息相当額	2,248																																																																									
支払リース料	85,659	千円																																																																								
減価償却費相当額	83,387																																																																									
支払利息相当額	3,219																																																																									
支払リース料	137,046	千円																																																																								
減価償却費相当額	132,223																																																																									
支払利息相当額	4,308																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,108</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,050</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,108	千円	1年超	57,941		合計	72,050		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,227</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,227	千円	1年超	43,833		合計	58,060		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,108</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,995</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,108	千円	1年超	50,887		合計	64,995																																														
1年以内	14,108	千円																																																																								
1年超	57,941																																																																									
合計	72,050																																																																									
1年以内	14,227	千円																																																																								
1年超	43,833																																																																									
合計	58,060																																																																									
1年以内	14,108	千円																																																																								
1年超	50,887																																																																									
合計	64,995																																																																									

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

中間配当について

下記のとおり取締役会の決議がありました。

決議の年月日	中間配当金の総額(千円)	1株当りの中間配当金(円)
平成18年11月15日	217,135	5